



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東  
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03(4218)0096  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,444	0.0	210	217.1	286	137.3	189	124.6
2020年3月期第2四半期	15,440	—	66	—	120	—	84	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 173百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第2四半期	円 銭 66.81	円 銭 —
2020年3月期第2四半期	30.95	—

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第2四半期	百万円 20,352	百万円 8,731	% 42.9
2020年3月期	25,732	8,614	33.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 8,731百万円 2020年3月期 8,614百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,207	5.9	412	17.4	472	6.9	300	20.6	105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,880,000株	2020年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	40,124株	2020年3月期	49,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,833,393株	2020年3月期2Q	2,723,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月26日(木)に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載(動画配信)する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により4月に発令された緊急事態宣言は5月下旬には解除され、経済活動は再開の方向に向かっているものの、世界的にも感染者数に歯止めがかかっておらず、感染拡大への警戒感や企業活動の停滞による雇用所得環境の悪化懸念等によって、生産活動や消費は力強さを欠いており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境では、主要顧客である鉄道事業者では新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛等によって鉄道利用者の減少を受けており、事業収入の減少や、感染症対策に伴う対応も迫られ、通期業績予想の算定が困難な事業者もあり、設備投資計画の見直し等も含めて、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと当社グループは、「既存事業の強化」、「新領域・付加価値アップ」、「グローバル市場の開拓・グローバル化の促進」を成長戦略として業績拡大に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な営業活動を行うに至りませんでしたでしたが、前期中に得た受注残高を有していたことで、当第2四半期連結累計期間における販売業績への影響は軽微に留まり、また、営業活動等に制限を受ける一方で、リモートワークの実施等により、出張費用等の経費抑制に繋がりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,444,593千円（前年同期比-%）、営業利益は210,404千円（前年同期比217.1%増）、経常利益は286,358千円（前年同期比137.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,290千円（前年同期比124.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。当第2四半期連結累計期間では、鉄道車両や設備の新造新設あるいは更新や改造、維持・保守に伴う案件は、比較的納期を要するため前期中に得た受注残高を有していたことで、新型コロナウイルス感染症の販売業績への影響は軽微に留まり、また、リモートワークの実施等による出張費用等の経費抑制もあって、比較的堅調に推移しました。

その結果、売上高は14,160,154千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は330,347千円（前年同期比76.1%増）となりました。

## (一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引先は産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたり、コネクタや電子部品を主な商材として取り扱っております。当第2四半期連結累計期間では、一般事業における取引先向けの商材は鉄道事業と比べて短納期であり、前期中に得た受注残高は多くなく、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、取引先の需要低迷、生産量低下や、その後の回復局面も力強さに欠けたことで、受注が減少して販売業績は低調に推移しました。一方で、リモートワークの実施等による出張費用等の経費抑制に繋がりましたが、販売業績の低調を補うまでには至りませんでした。

その結果、売上高は1,284,439千円（前年同期比18.7%減）、営業損失は119,942千円（前年同期は121,256千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は20,352,260千円で、前連結会計年度末に比べ5,380,477千円減少しております。主な要因は、商品（1,613,785千円から2,046,715千円へ432,930千円増）、投資有価証券（1,527,237千円から1,559,328千円へ32,091千円増）が増加した一方、受取手形及び売掛金（6,787,089千円から4,760,388千円へ2,026,701千円減）、現金及び預金（8,618,879千円から7,000,061千円へ1,618,817千円減）、営業未収入金（1,396,631千円から264,476千円へ1,132,155千円減）が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は11,620,901千円で、前連結会計年度末に比べ5,496,936千円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(12,366,472千円から8,324,713千円へ4,041,758千円減)、営業未払金(1,850,078千円から356,064千円へ1,494,013千円減)、電子記録債務(1,153,323千円から843,073千円へ310,250千円減)が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,731,359千円で、前連結会計年度末に比べ116,459千円増加しております。主な要因は、利益剰余金(7,613,571千円から7,732,092千円へ118,520千円増)が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,178,061千円と前連結会計年度末に比べ1,618,817千円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,517,832千円の支出となりました。(前年同期は2,399,088千円の支出)

これは主に、売上債権の減少額3,062,112千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額4,350,290千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,973千円の支出となりました。(前年同期は114,260千円の収入)

これは主に、投資不動産の賃貸による収入27,451千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得12,736千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、70,839千円の支出となりました。(前年同期は231,480千円の収入)

これは主に、配当金の支払額70,770千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の業績予想につきましては、2020年5月25日に公表いたしました数値と変更はございません。

世界的な新型コロナウイルス感染症による国内外におけるビジネス環境は、依然として厳しい状況が継続していくことが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、経済・社会活動への影響は、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

2021年3月期通期の業績予想において、新型コロナウイルス感染症の業績予想への影響額は、現時点でも合理的に算定することは困難であり、本業績予想には織り込んでおりません。

今後合理的な算定が可能となり、公表が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,618,879	7,000,061
受取手形及び売掛金	6,787,089	4,760,388
営業未収入金	1,396,631	264,476
電子記録債権	2,392,551	1,346,499
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,613,785	2,046,715
その他	385,069	396,250
貸倒引当金	△187	—
流動資産合計	22,693,820	17,314,392
固定資産		
有形固定資産	64,226	59,465
無形固定資産	252,097	231,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,237	1,559,328
繰延税金資産	257,454	238,710
その他	941,200	952,353
貸倒引当金	△3,300	△3,100
投資その他の資産合計	2,722,592	2,747,293
固定資産合計	3,038,916	3,037,867
資産合計	25,732,737	20,352,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366,472	8,324,713
営業未払金	1,850,078	356,064
電子記録債務	1,153,323	843,073
未払法人税等	86,903	83,342
賞与引当金	228,991	235,094
その他	498,884	843,517
流動負債合計	16,184,654	10,685,805
固定負債		
退職給付に係る負債	697,280	703,172
役員退職慰労引当金	175,640	172,256
資産除去債務	39,662	39,852
その他	20,600	19,813
固定負債合計	933,183	935,095
負債合計	17,117,837	11,620,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	689,738	701,832
利益剰余金	7,613,571	7,732,092
自己株式	△10,274	△8,440
株主資本合計	8,392,935	8,525,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,491	321,294
為替換算調整勘定	△81,527	△115,320
その他の包括利益累計額合計	221,964	205,974
純資産合計	8,614,899	8,731,359
負債純資産合計	25,732,737	20,352,260

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	15,440,118	15,444,593
売上原価	13,594,130	13,636,861
売上総利益	1,845,987	1,807,732
販売費及び一般管理費	1,779,642	1,597,327
営業利益	66,345	210,404
営業外収益		
受取利息	5,267	5,286
受取配当金	25,398	23,696
賃貸料収入	27,727	27,451
補助金収入	8,807	10,526
持分法による投資利益	205	—
その他	23,428	18,889
営業外収益合計	90,833	85,850
営業外費用		
支払利息	4,158	19
賃貸原価	5,118	6,538
為替差損	9,185	3,318
支払手数料	17,036	—
持分法による投資損失	—	20
その他	1,003	—
営業外費用合計	36,501	9,896
経常利益	120,677	286,358
特別利益		
投資有価証券売却益	52,689	—
特別利益合計	52,689	—
税金等調整前四半期純利益	173,367	286,358
法人税、住民税及び事業税	66,056	87,738
法人税等調整額	23,015	9,329
法人税等合計	89,072	97,067
四半期純利益	84,294	189,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,294	189,290

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	84,294	189,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,913	17,802
為替換算調整勘定	△14,901	△33,792
その他の包括利益合計	△71,815	△15,989
四半期包括利益	12,479	173,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,479	173,300

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,367	286,358
減価償却費	50,339	43,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	891	△387
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,197	6,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,607	△3,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,910	5,892
受取利息及び受取配当金	△30,665	△28,982
支払利息	4,158	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,689	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,264,952	3,062,112
営業未収入金の増減額(△は増加)	403	1,132,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,086	△438,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,141,994	△4,350,290
営業未払金の増減額(△は減少)	△129,130	△1,494,013
未払金の増減額(△は減少)	△170,597	△59,418
前受金の増減額(△は減少)	10,831	591,568
未収入金の増減額(△は増加)	14,647	30,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,252	△211,426
その他	△14,521	△27,123
小計	△2,203,948	△1,455,496
利息及び配当金の受取額	30,665	28,982
利息の支払額	△4,158	△19
法人税等の支払額	△221,647	△91,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,088	△1,517,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,266	△2,087
無形固定資産の取得による支出	△6,222	△12,736
投資有価証券の取得による支出	△5,923	△4,893
投資有価証券の売却による収入	82,454	—
投資不動産の賃貸による支出	△2,887	△4,190
投資不動産の賃貸による収入	27,727	27,451
貸付金の回収による収入	1,200	550
その他	23,179	△14,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,260	△9,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△64,520	△70,770
自己株式の売却による収入	296,000	—
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,480	△70,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,890	△20,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,060,238	△1,618,817
現金及び現金同等物の期首残高	8,637,562	8,796,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,577,323	7,178,061

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,859,854	1,580,263	15,440,118	—	15,440,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,859,854	1,580,263	15,440,118	—	15,440,118
セグメント利益又は損失(△)	187,601	△121,256	66,345	—	66,345

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,160,154	1,284,439	15,444,593	—	15,444,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,160,154	1,284,439	15,444,593	—	15,444,593
セグメント利益又は損失(△)	330,347	△119,942	210,404	—	210,404

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、第1四半期連結会計期間の決算短信(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。